



徳島県経営戦略部財政課

徳島県の財政状況

令和4年10月



目次



I. 徳島県の概要

- ① 徳島県の概要
- ② 徳島県の強み
- ③ SDGs × 徳島県

4
5
7

II. 令和4年度予算について

- ① 歳入予算の内訳（一般会計） 9
- ② 歳出予算の内訳（一般会計） 10
- ③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移 11
- ④ 令和4年度16か月予算の特色 12
- ⑤ 令和4年度5月補正予算の概要 13
- ⑥ 令和4年度6月補正予算の概要 14
- ⑦ 令和4年度9月補正予算の概要 15

7月24日は「とくしま藍の日」



徳島が誇る「藍」の生産振興と利用拡大を推進するため
推進ロゴマークと組合せデザインを作成

III. 財政健全化に向けた取組み状況

- ① 財政構造改革基本方針(R2～R4)における改革目標 17
- ② 県債発行額の推移 18
- ③ 県債残高と公債費の推移 19
- ④ 基金への着実な積立 20
- ⑤ 財政健全化法4指標 21
- ⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移 22
- ⑦ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況 23

IV. 市場公募債の発行計画

V. 格付取得

お問い合わせ先

I . 徳島県の概要

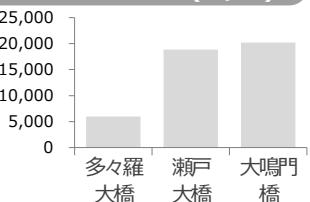


I - ① 徳島県の概要

A 四国の玄関口(大鳴門橋・明石海峡大橋)

- 四国の玄関口である徳島県鳴門市へは、本州から明石海峡を渡り淡路島を南下、渦潮で名高い鳴門海峡を渡る全長89.0kmのルート
- 大鳴門橋は、本四3架橋でトップの交通量を誇り、本州の人材や技術がダイレクトに流入
- 関西エリアから四国へ直結している貴重な導線であり、観光ルートとしても需要が高い

一日平均交通量(台/日)



B 阿波おどり

- 400年の歴史を持ち、世界にその名を知られた阿波おどり
- 最も有名な徳島市の「阿波おどり」は毎年8月12日から4日間、中心街一円が踊りの渦に巻き込まれ、興奮のるつぼに
- 「阿波おどり会館」は、1年を通じて阿波おどりを楽しむことができる徳島県を代表する観光スポット。昼は専属連、夜は有名連による演舞があり、一緒に「踊る阿呆」になることもできる



C 祖谷渓(Iya Valley)・大歩危祖谷温泉郷

- 米大手旅行誌「トラベル+レジャー」の『2018年に訪れるべき50の旅行地』に日本で唯一選出(H29.12月)、「ラグジュアリートラベルマガジン」の『世界で人気の観光地』に日本で唯一選出(H30.12月)
- 「日本の原風景」とも称される祖谷地域の雄大な自然と飾らない優しさで訪れる人を癒やしてくれる

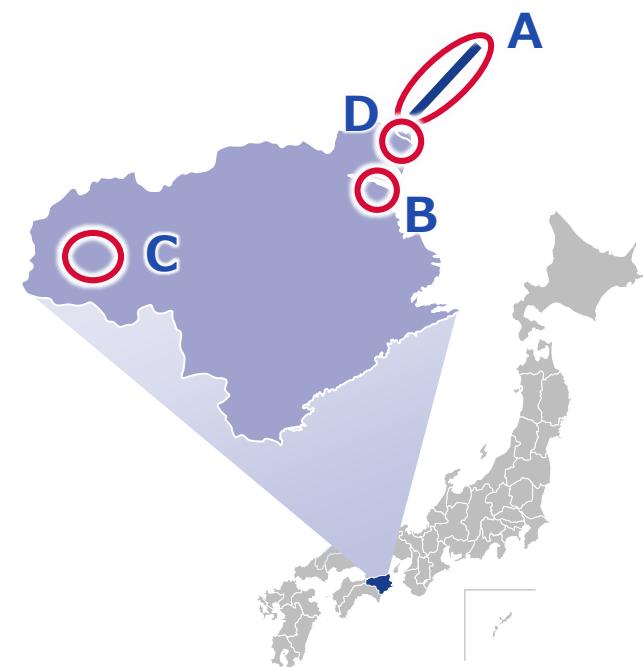


D 大塚国際美術館

- 大塚グループが創立75周年記念事業として平成10年に鳴門市に設立した日本最大級の常設展示スペースを有する「陶板名画美術館」
- 古代壁画から現代絵画まで、世界26カ国190余の美術館が所蔵する1,000点を超える世界の名画が、特殊技術によって陶板で原寸大に再現されている
- 平成30年の大晦日、「第69回NHK紅白歌合戦」では、「米津玄師」さんが当美術館内の「システムホール」を舞台に演奏を披露した



徳島県のデータ	
面積	4,146.99km ²
人口 (R4.8.1時点)	704,873人
世帯数 (R4.8.1時点)	309,347世帯
市町村数	8市15町1村

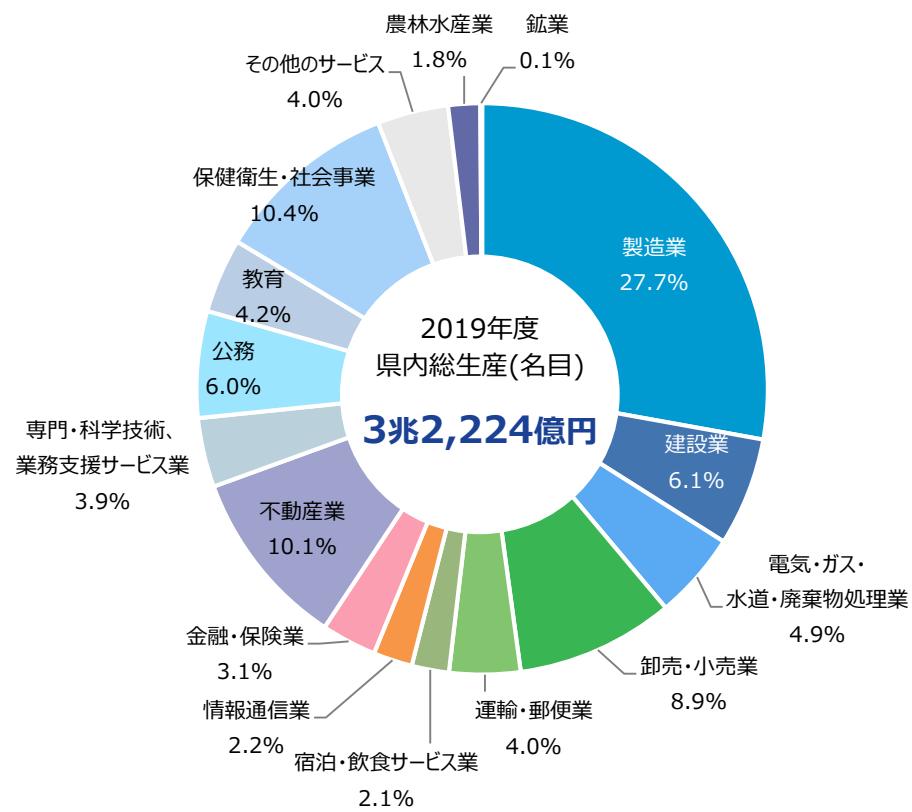


I -② 徳島県の強み

県内総生産のバランスの良さ

経済活動別 県内総生産

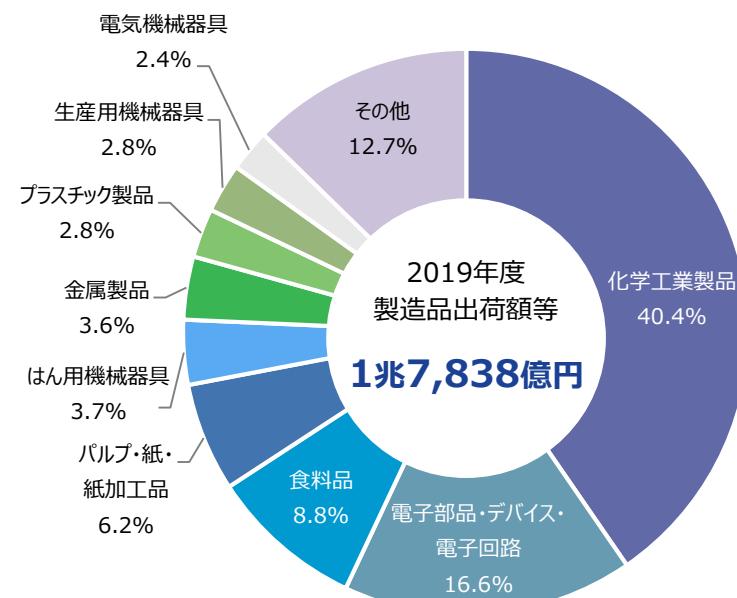
- 3割以上を占める産業がなく、特定の産業に大きく依存していない
- バランスの良さにより、突発的な景気不振による法人税収入への影響は少なく、安定した税収構造を確立



主力産業 = 化学・電子部品

製造品出荷額等の産業別構成比

- 化学・電子部品といった重要産業に強みを保持
- 全国順位が高い主な品目
⇒ 発光ダイオード(1位) **※ 全国シェアの75.0%**
果実缶詰(1位)

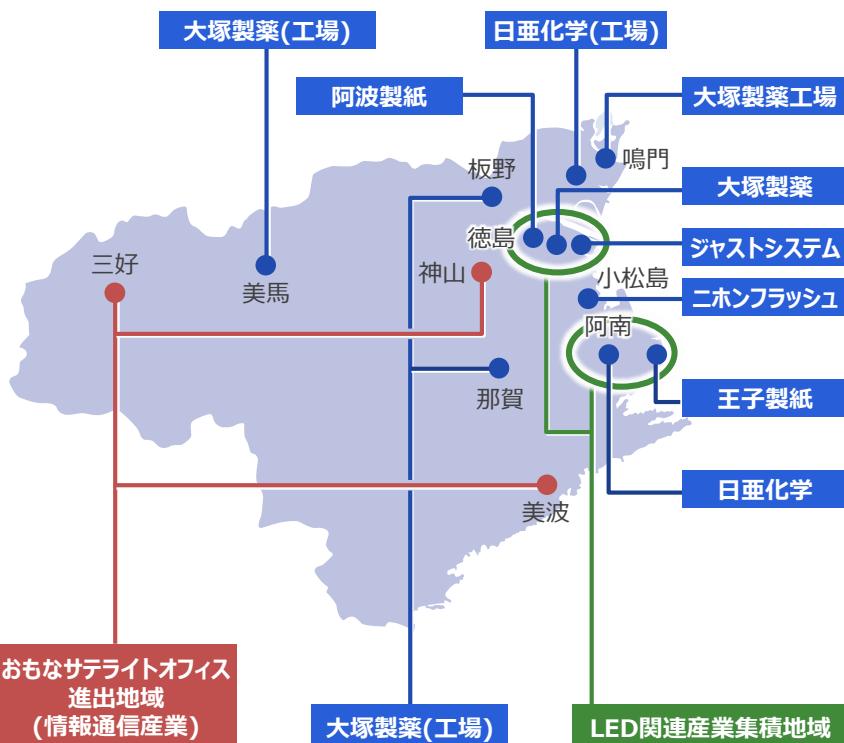


I -② 徳島県の強み

優良企業が多数内在、安定した財政の一翼に

製造業等を強みとした地域経済

- 徳島県内各所に、大塚製薬の工場が複数存在
- また、日亜化学や王子製紙等の優良企業が多数内在するほか、サテライトオフィスとして内陸部にも情報通信産業が進出



全国屈指の「光ブロードバンド環境」

ピンチを
チャンスに!
**地デジ導入を機に
「全県CATV網」
整備**

10年連続
全国一

CATV世帯普及
(R3.3月末)
91.1%

地方創生の全国モデル！「サテライトオフィス」

サテライトオフィスプロジェクト

県内 **18市町村91社進出** (R4.8月末時点)
サテライトオフィス開設数全国第2位！
(R3.3.31時点)



柔軟な働き方の実現



古民家の活用

進む情報通信関連産業の集積～コールセンター、データセンター等の誘致～

平成15年度 立地ゼロ



26社36事業所進出 (R4.3月末)
1,900人超の地元雇用を創出

戦略的企業誘致による「しごと」と「人材」の創出

I -③ SDGs × 徳島県

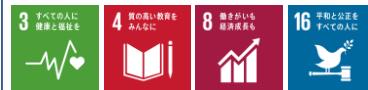
**徳島県では、「地球上の誰一人として取り残さない」
SDGsの理念に通じる取組みを全国に先んじて進めています**



徳島県SDGs特設ホームページでは、
広がるSDGsの様々なアクションをご紹介



①未来へ雄飛！ 「笑顔とくしま・県民活躍」の実装	②未来へ加速！ 「強靭とくしま・安全安心」の実装	③未来へ挑戦！ 「発展とくしま・革新創造」の実装	④未来へ発信！ 「躍動とくしま・感動宝島」の実装	⑤未来へ継承！ 「循環とくしま・持続社会」の実装
<p>■ 移住交流拡大！ 深化する地方創生</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 若者に魅力ある 地域づくり・仕事づくり ● 本省・本社機能の移転推進 <p>■ 人生100年時代！健康寿命 延伸へ「フレイル対策」展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ● アクティブシニアの活躍推進 ● 介護サービスの質の向上 	<p>■ 未知なる災害を迎える! 「事前復興」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害・危機管理体制、 地域防災力の充実強化 ● 戰略的災害医療の展開 <p>■ 「命」と「健康」を守る！地域 医療提供体制の充実強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● がん対策、感染症対策、 難病対策の充実強化 	<p>■ 全国を先導！ 第4次産業革命の実装</p> <ul style="list-style-type: none"> ● クリエイティブ関連企業の 集積促進 ● スマート県庁の展開 <p>■ 世界スタンダード！ 徳島未来教育の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人材の育成 ● 地域に開かれた学校づくり 	<p>■ 世界に誇る！ 「あわ文化」の創造と継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ● あわ文化による 文化と経済の好循環 ● 世界遺産登録への挑戦 <p>■ 世界へ飛躍！「スポーツ王国 とくしま」新次元の進化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国際スポーツ大会 「フードレガシー」の創出 	<p>■ 脱炭素社会実現へ！ 「緩和策」と「適応策」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地球にやさしい ライフスタイルへの転換 ● 食品ロス対策の加速 <p>■ 徳島発！持続可能な行政 手法の発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 課題解決先進県とくしまの推進 ● 未来志向の行財政改革



新未来の消費者行政を展開中



「地方発の水素社会」実現を目指して



世界農業遺産に認定された
「にし阿波の傾斜地農耕システム」



徳島県では、SDGsのゴール12に関連する「エシカル消費の普及・浸透」をはじめ、ゴール1に関連する「見守りネットワークの構築」など、消費者行政・消費者教育を積極的に展開しています。さらに、令和2年7月、県庁に開設された「消費者庁新未来創造戦略本部」と連携し、消費者行政の新たな形や可能性を、徳島から全国の自治体、国際社会へと広げられるよう取り組みを進めて参ります。

徳島県は、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」実現に向け、究極のクリーンエネルギー「水素」の利活用を進行中です。CO2を排出せず、災害時の非常用電源としても利用可能な燃料電池自動車（FCV）や燃料電池バスなど多様な水素モビリティの導入、「地産水素」を活用した水素供給拠点の整備など、全国に先駆けた取り組みを展開して参ります。

「にし阿波の傾斜地農耕システム」は、2018年に中四国で初めて国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定されました。400年以上に渡り継承されてきた農村景観や食文化、農耕にまつわる伝統行事などの全てが、未来に向けて持続可能なものと認められ、食と農の危機的状況や生態系の破壊など世界が直面する問題解決にもつながるものと評価されています。

II. 令和4年度予算について



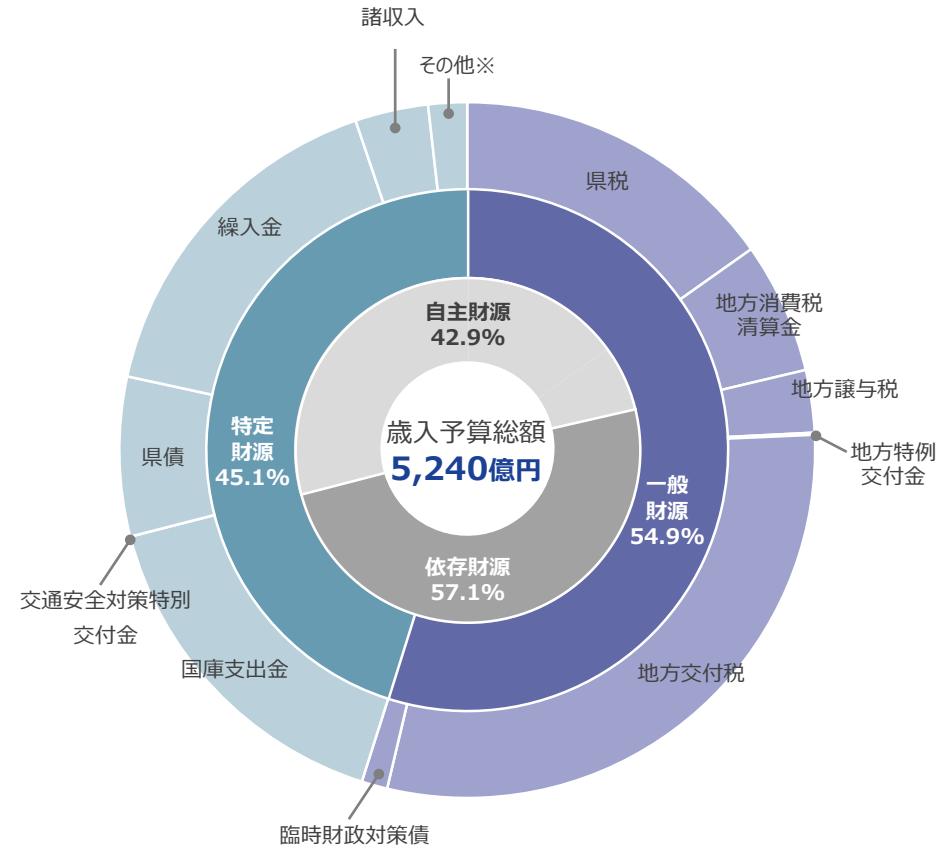
Ⅱ-① 歳入予算の内訳(一般会計)

- 一般会計予算額は5,240億円となっており、前年度に比べ93億円(約1.8%)の増加

一般会計・歳入款別予算内訳表

(単位:百万円、%)

区分	自主 依存	予算額	構成比	前年度比	
				増減	率
一般財源		287,585	54.9	+72	100.0
県税	自主	79,500	15.2	+6,500	108.9
地方消費税清算金	自主	32,072	6.1	+1,317	104.3
地方譲与税	依存	15,173	2.9	+7,193	190.1
地方特例交付金	依存	340	0.1	▲138	71.1
地方交付税	依存	154,000	29.4	±0	100.0
臨時財政対策債	依存	6,500	1.2	▲14,800	30.5
特定財源		236,395	45.1	+9,207	104.1
交通安全対策特別交付金	依存	226	0.0	+30	115.3
分担金及び負担金	自主	1,819	0.3	+911	200.2
使用料及び手数料	自主	5,831	1.1	▲68	98.9
国庫支出金	依存	84,504	16.1	+4,564	105.7
財産収入	自主	787	0.2	▲7	99.1
寄附金	自主	25	0.0	▲1	97.8
繰入金	自主	86,099	16.4	+256	100.3
繰越金	自主	1,000	0.2	±0	100.0
諸収入	自主	17,780	3.4	▲190	98.9
県債 (臨時財政対策債除く)	依存	38,324	7.4	+3,712	110.7
歳入合計		523,980	100.0	9,279	101.8
自主財源		224,913	42.9	+8,719	104.0
依存財源		299,067	57.1	+560	100.2



※ その他：使用料・手数料、財産収入、分担金・負担金、寄附金、繰越金

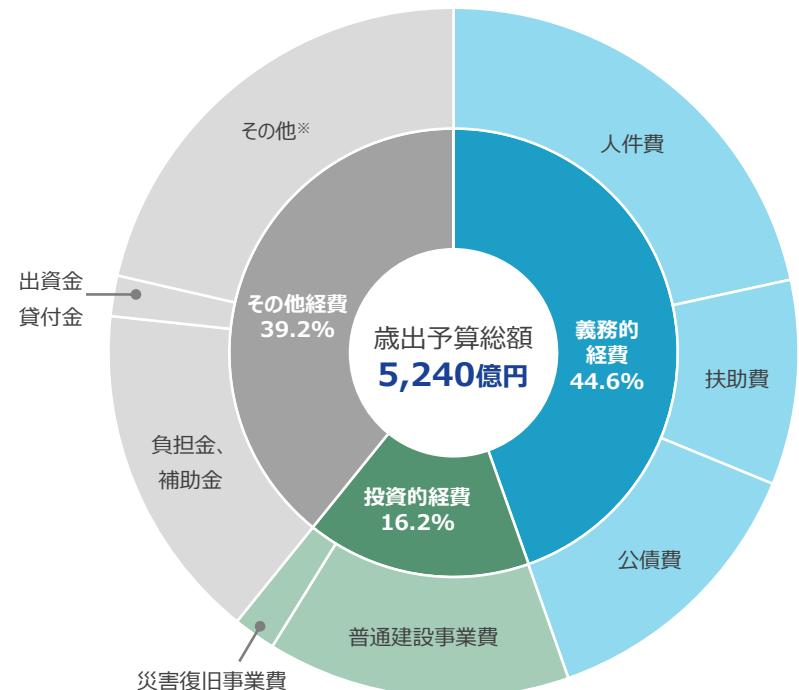
II-② 岁出予算の内訳(一般会計)

■ 「GX」「DX」を推進エンジンに、「新型コロナ」、「人口減少」、「災害列島」の3つの国難を打破し、「新次元の分散型国土」を創出する予算として編成

一般会計・性質別歳出予算内訳表

(単位：百万円、%)

区分	予算額	構成比	前年度比	
			増減	率
義務的経費	233,513	44.6	▲1,876	99.2
人件費	113,113	21.6	▲1,566	98.6
扶助費	50,399	9.6	+200	100.4
公債費	70,002	13.4	▲509	99.3
投資的経費	85,084	16.2	+4,266	105.3
補助事業	46,481	8.9	+2,778	106.4
単独事業	19,532	3.7	+338	101.8
災害復旧事業	10,549	2.0	▲885	92.3
直轄事業	8,522	1.6	+2,035	131.4
その他経費	205,383	39.2	+6,889	103.5
維持補修費	9,950	1.9	+1,159	113.2
負担金、補助金	83,152	15.9	+5,706	107.4
出資金、貸付金	10,032	1.9	▲131	98.7
積立金	5,929	1.1	▲597	90.8
繰出金	70,551	13.5	▲190	99.7
その他行政費	25,769	4.9	+941	103.8
歳出合計	523,980	100.0	9,279	101.8



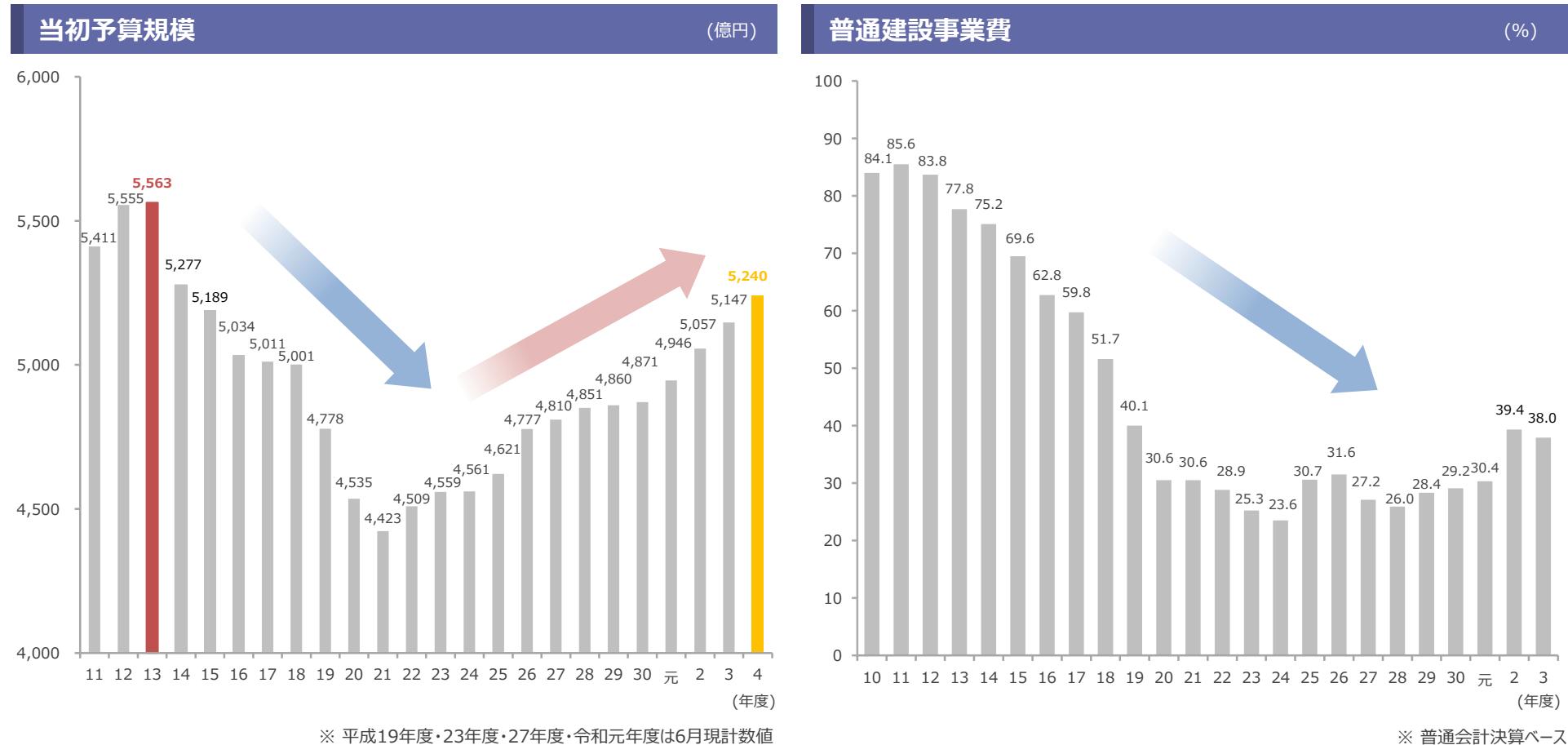
※ その他：維持補修費、積立金、繰出金、その他行政費



II-③ 当初予算規模及び普通建設事業費の推移

- 財政構造改革の着実な実施により、平成13年度ピーク時から当初予算規模を大幅に圧縮
- 国の補助金や基金等有利な財源を活用し、平成22年度から13年連続増額予算を編成し、徳島県の新成長戦略を展開
- 普通建設事業については、国の3か年緊急・5か年加速化対策を積極的に活用しつつ、徹底した重点化により実施

標準財政規模対比 = 普通建設事業費／標準財政規模



II-④ 令和4年度16か月予算の特色

1 令和4年度16か月予算【総額5,604億円】(前年度15か月予算対比 26億円増 100.5%)

令和4年度当初予算 5,240億円 (前年度比93億円増、101.8%)、2月補正 140億円、11月補正 224億円

- 「GX」「DX」を推進エンジンに、3つの国難を打破し、「新次元の分散型国土」を創出する予算として編成！
- 国の経済対策に即応する「11月補正」「2月補正」と一体的に編成し、迅速かつ切れ目ない施策展開！
- 「大阪・関西万博」を見据え、「ポストコロナ時代」を切り拓く積極果敢な挑戦を推進し、「徳島版SDGs」を展開！

当初予算、16か月予算ともに**知事就任後最大規模**

16か月予算

R3年度
11月補正

R3年度
2月補正

R4年度
当初予算

2 「新次元の分散型国土」創出に向けた具現化策

※ 各予算額については16か月予算

新型コロナ対策【366億円】		人口減少対策【1,021億円】	災害列島対策【1,655億円】
G	X	感染症に強い「強靭で安心な社会」の構築	「デジタル田園都市『徳島』」の具現化
A	F	アフターコロナへ！「環境と経済の好循環」創出 ① GX推進による農林漁業者の支援 ② グリーン社会につながる新たな交流促進 ほか	徳島が先導！グリーンイノベーションの推進 ① GX関連産業の創出 ② 転職なき移住の推進 ③ 持続可能な農林水産業の推進 ほか
464億円		気候危機を迎え撃つ！脱炭素ロードマップの展開 ① 自然エネルギーの最大限導入 ② 水素グリッド構想の加速 ③ 循環経済への移行 ほか	
D	X	デジタル技術で実現！感染症に強い経済・社会の構成 ① 遠隔医療・オンライン診療の体制強化 ② デジタル技術を活用した新たな需要喚起 ほか	デジタル技術の実装！「地域経済の好循環」加速 ① 観光DXによる誘客促進 ② 県内産業のDX実装の加速 ③ スマート農林水産業の加速化 ほか
82億円		デジタル技術を活用！徳島県SDGsの実践 ① 地域防災DXによる災害対応力の強化 ② 革新技術の現場実装による県土強靭化の加速 ③ 医療・介護分野における勤務環境の改善 ほか	
コロナ克服・とくしまの実装 ① 業と雇用を守る ② 暮らしと命を守る ほか		革新創造・魅力感動とくしまの実装 ① 妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり ② 徳島ならではの新たな魅力創造 ほか	
安全・安心とくしまの実装 ① 障がい者等の教育環境・支援体制の充実 ② 若者・女性等へのきめ細やかな支援 ほか			

3 「新次元の分散型国土」創出に向けた県土強靭化の加速～16か月予算の公共事業の全体像～

- 公共事業の規模「1,056億円」
(前年度比、34億円増、「1,000億円」超を確保！)
- 四国で初めて本県に発表された「顕著な大雨に関する情報」を受け県単独維持補修費は過去最大「88億円」
(前年度比、11億円増)

公共事業の規模 1,056億円

当初予算
731億円



2月補正
60億円



11月補正
164億円



平準化加速枠
100億円

II-⑤ 令和4年度5月補正予算の概要



予算額36億円

国の「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」に即応した
「県民・事業者への支援」と「感染拡大防止」を図る緊急対策!

業と雇用を守る【20億円】

■ 中小・小規模事業者への支援		(単位:千円)
新 経済変動対策資金 <物価高騰緊急対策枠> の新設 【融資枠150億円】		630,000
物価高騰等により影響を受ける中小・小規模事業者の事業継続を支援する融資制度の新設		
「徳島県事業継続応援金」の増額	1,000,000	
中小・小規模事業者の事業継続を支援する「徳島県事業継続応援金」の増額		
新 小規模事業者ゼロエミッション加速事業		55,000
カーボンニュートラルに資する県内小規模事業者の「省エネ投資」の支援		
新 DX・GXによる経営転換促進補助金の新設		20,000
県融資制度「DX促進資金」「GXビジネス促進資金」の融資実行に連動した補助制度の新設		
■ 農林漁業者への支援		
新 施設園芸燃油等価格高騰緊急対策事業		110,000
燃油価格の高騰により影響を受ける農業者の事業継続に向けた緊急支援		
新 配合飼料価格高騰緊急対策事業		103,000
配合飼料価格の高騰により影響を受ける畜産経営者の事業継続に向けた緊急支援		
新 主伐加速化・県産材緊急確保事業		100,000
県産材の安定供給・増産に向けた公・民有林の主伐推進と乾燥機の導入支援		
新 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業		30,000
燃油価格の高騰により影響を受ける漁業者の事業継続に向けた緊急支援		

暮らしと命を守る【16億円】

■ 県民生活への支援		(単位:千円)
子育て世帯生活支援特別給付金		144,000
低所得のひとり親世代への生活支援給付金の給付		
生活福祉資金貸付金の積み増し		930,000
休業や失業等から収入が減少し、一時的な資金が必要な方に対する貸付原資の拠出		
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金		22,000
緊急小口資金等の特例貸付を借り終わった世帯などへの自立支援金の支給		
■ 検査体制の強化		
感染拡大傾向時の一般検査事業		240,000
薬局等における「感染拡大傾向時の一般検査」の実施に係る予算の増額		
福祉・医療施設等検査体制強化事業		200,000
重症化リスクの高い方が入所・入院する福祉・医療施設等での検査の実施		
児童養護施設等における新型コロナウイルス感染症対策強化事業		14,000
児童養護施設等における感染防止対策の強化と職員を対象とした集中検査の実施		
学校における新型コロナウイルス感染症対策強化事業		16,000
県内外の大会等に参加する公立学校の生徒及び教職員への検査の実施		



II-⑥ 令和4年度6月補正予算の概要

県版・ 総合緊急対策	事業規模 291億円 [予算総額 119億円]	アフターコロナを見据えた「原油価格・物価高騰等対策」
		1号補正 予算額：38億円 [事業規模：38億円] [先行計上]県版「Go To トラベル」実施による観光需要喚起
		5月補正 予算額：36億円 [事業規模：182億円] [第1弾]国の「総合緊急対策」に即応した緊急支援
		6月補正 予算額：45億円 [事業規模：71億円] [第2弾]「社会経済活動の回復」に向けた追加対策

予算額45億円 (うち債務負担行為5億円)	「社会経済活動の回復」と「未来に繋がる取組み」強化!
----------------------------------	-----------------------------------

(単位：千円)			
I アフターコロナに向けた取組みの加速【30億円】			
社会経済活動の回復			
■ 「社会経済活動の回復」に向けた強力な需要喚起（第3号補正） (予算額) (事業規模)			
<p>新 「とくしまグルメ」プレミアムクーポン事業 1,140,000 [3,140,000] 公共交通利用促進事業 410,000 [660,000]</p>			
<p>新 徳島プレミアム生活衛生クーポン2022事業 330,000 [580,000] 新 徳島を元気に!「頑張る地域」消費活性化事業 60,000 [60,000]</p>			
■ 県産品の新たな販路開拓・消費拡大			
<p>新 頑張る輸出事業者・伴走支援モデル事業 30,000 [30,000] 新 首都圏で展開!「旬の県産食材」体感・販売拡大事業 10,000 [10,000]</p>			
県民生活への支援			
■ 県民生活へのきめ細やかな支援 (予算額) (事業規模)			
<p>新 ひろがれ! 子ども食堂応援事業 3,000 [3,000] 新 掴め消費者ニーズ! 県産米消費拡大事業 24,000 [24,000] 新 官民連携による「支援ネットワーク」構築事業 5,000 [5,000]</p>			
感染症に強い徳島づくり			
■ 変異株等に備えた体制強化			(予算額) (事業規模)
新型コロナウイルス検査・変異株サーベイランス体制強化事業			860,894 [860,894]
<p>新 「感染管理認定看護師」養成確保事業 14,100 [14,100] 保健師等感染症対応人材確保事業 122,298 [122,298]</p>			
II 未来に繋がる取組みの強化【8億円】			
■ 「2025年大阪・関西万博」を見据えた魅力発信の強化			(予算額) (事業規模)
<p>新 徳島「まるごとパビリオン」ゲートウェイ事業 19,500 [19,500] 新 とくしまバーチャルパビリオン発信力強化事業 20,000 [20,000]</p>			
■ スマート農業の加速とともにづくり農業の新たな雇用創出			
<p>新 「AIで収穫!」農作物生産技術DX推進事業 99,593 [99,593] 新 徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト 76,720 [76,720]</p>			
■ 学校を拠点とした地方創生と学びの充実			
<p>新 高校と地域を魅力化! 未来へつなぐ総合寄宿舎整備事業 542,500 [542,500]</p>			(うち債務負担行為 : 489,300)

II-⑦ 令和4年度9月補正予算の概要

予算額171億円
(うち特別会計2億円)

感染拡大「第7波」や原油価格・物価高騰をはじめ、喫緊の課題に切れ目なく対応!

※ 緊急対策分

I 「新型コロナ」対策【44億円】

感染症に強い徳島づくり

■ ワクチン接種の更なる推進 新型コロナワクチン接種促進・大規模集団接種事業※	(単位：千円) 304,687
■ 戰略的な検査・医療提供体制の確保 福祉・医療施設等検査体制強化事業※	200,000
児童等利用施設感染拡大防止緊急対策事業※	43,000
教職員の感染拡大防止緊急対策事業※	25,000
軽症者等の療養体制確保事業※	3,357,000

社会経済活動の回復

■ アフターコロナに向けた取組みの強化 新 「阿波ふうど」レガシー継承発展事業	10,000
新 関西県産品利用強化・拡大事業	11,000
新 「食の宝庫」とくしま新商材発掘・発信事業	14,000
新 サステイナブル観光・外国人誘客促進事業	22,000

II 「災害列島」対策【15億円】

■ 学校・病院等における災害拠点機能の強化 新 県立学校施設防災機能強化事業	(単位：千円) 1,307,236
新 鳴門病院災害対応力強化事業（特別会計）	198,000
■ 誰一人取り残さない被災者支援体制の構築 新 災害ケースマネジメント推進事業	3,000

III 「人口減少」対策【4億円】

■ 子ども、子育て支援体制の充実 安心こども基金積立金	(単位：千円) 164,616
新 子ども家庭見守り緊急対策事業	12,750
■ 「2025年大阪・関西万博」に向けた機運醸成 新 「バーチャルパビリオン」×「リアルイベント」モデル実装事業	20,000
新 徳島まるごと脱炭素バーチャルパビリオン事業	10,000
新 世界に誇れ! とくしまのまるごと魅力発信事業	3,000
■ 「とくしまマラソン2023」の開催 新 次代につなぐ!「とくしまマラソン2023」魅力アップ事業	16,000
「とくしまマラソン」感染症対策支援事業	59,000

IV 「原油価格・物価高騰」対策【108億円】

■ 中小・小規模事業者等におけるGXの推進 新 トラック運送事業者GXチャレンジ支援事業※	(単位：千円) 382,000
新 畜産経営改善GX推進事業※ 小規模事業者ゼロエミッション加速事業	192,000 80,000
■ 学校等における電気料金等高騰対策 新 私立学校電気料金高騰対策緊急支援事業※ 県立学校や庁舎等の電気料金等高騰対策費 危機管理調整費の増額	12,000 458,131 100,000
■ 新型コロナや物価高騰等への備え 財政調整基金積立金	財政調整的基金残高 950億円
	10,000,000

**県版・
総合緊急対策**

先行計上
1号補正
38億円 [38億円]

第1弾
5月補正
36億円 [182億円]

第2弾
6月補正
45億円 [71億円]

第3弾
9月補正
171億円 [173億円]

**予算総額 290億円
[事業規模 464億円]**

III. 財政健全化に向けた取組み状況



Ⅲ-① 財政構造改革基本方針(令和2~令和4年度)における改革目標



	1.「実質公債費比率」の堅持	2.「公債費」「県債残高」の縮減	3.「財政調整的基金残高」の適正管理
目標	実質公債費比率 令和4年度まで12%台以下を堅持 (令和元年度末目標：13.0%程度)	公債費 令和4年度末までに440億円未満へ (令和元年度末目標：500億円未満) 県債残高 令和4年度末までに4,800億円未満へ (令和元年度末目標：5,000億円未満) <small>※ 一般会計決算ベース、「臨時財政対策債」及び「国の3か年緊急対策・5か年加速化対策」に伴う「新設地方債」を除く</small>	財政調整的基金残高 令和4年度まで800億円以上を堅持 (令和元年度末目標：800億円) <small>※ 財政調整的基金 = 財政調整基金 + 減債基金</small>
令和3年度 決算	11.3%	(公債費) 443億円 (県債残高) 4,608億円	906億円

ワンランク進化させ、
全国中位程度の水準へ

「県土強靭化」と
「財政健全化」の
バランスを両立

「三位一体改革」規模の
制度変更への備え、
信頼性の確保・格付け維持



Ⅲ-② 県債発行額の推移

- 平成10年度のピーク時より、臨時財政対策債を除く **県債発行額を着実に縮減するとともに、財源措置の有利な地方債を優先的に活用**

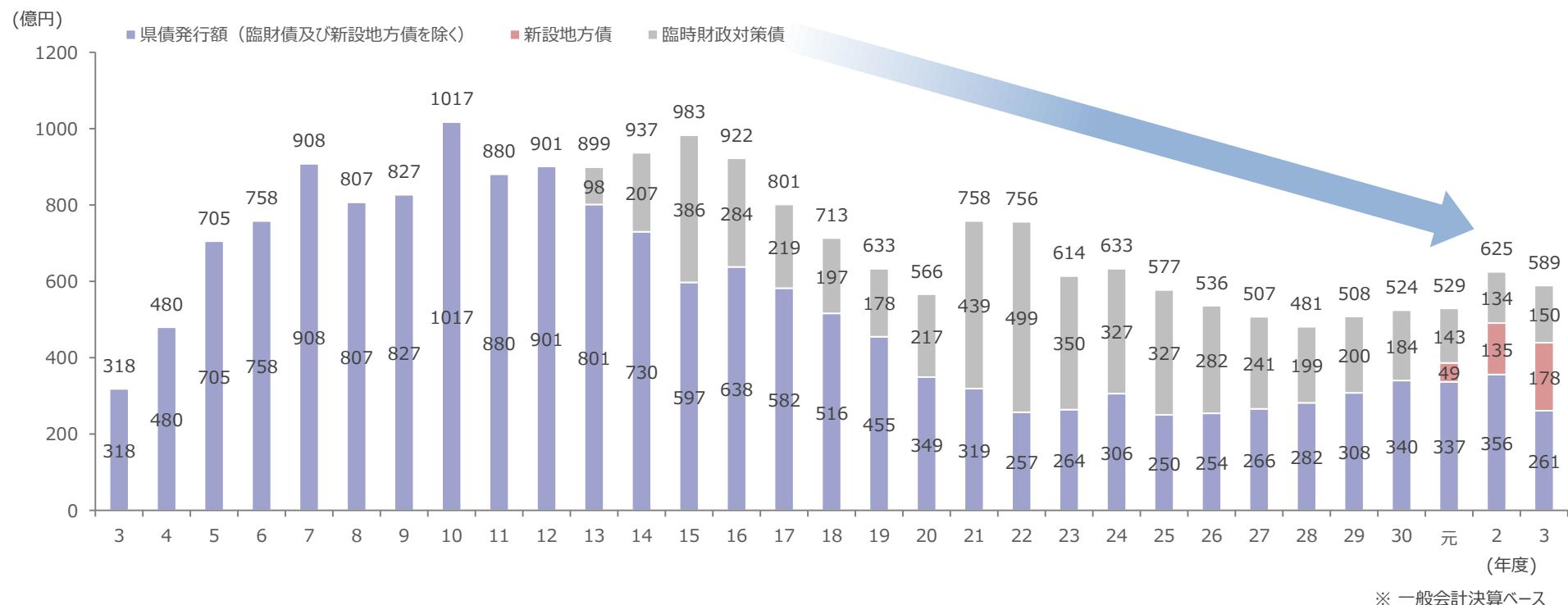
平成4年度から14年度まで国の経済対策等に呼応し、社会資本整備促進のため、県債発行(平成10年度には過去最高)

ピーク

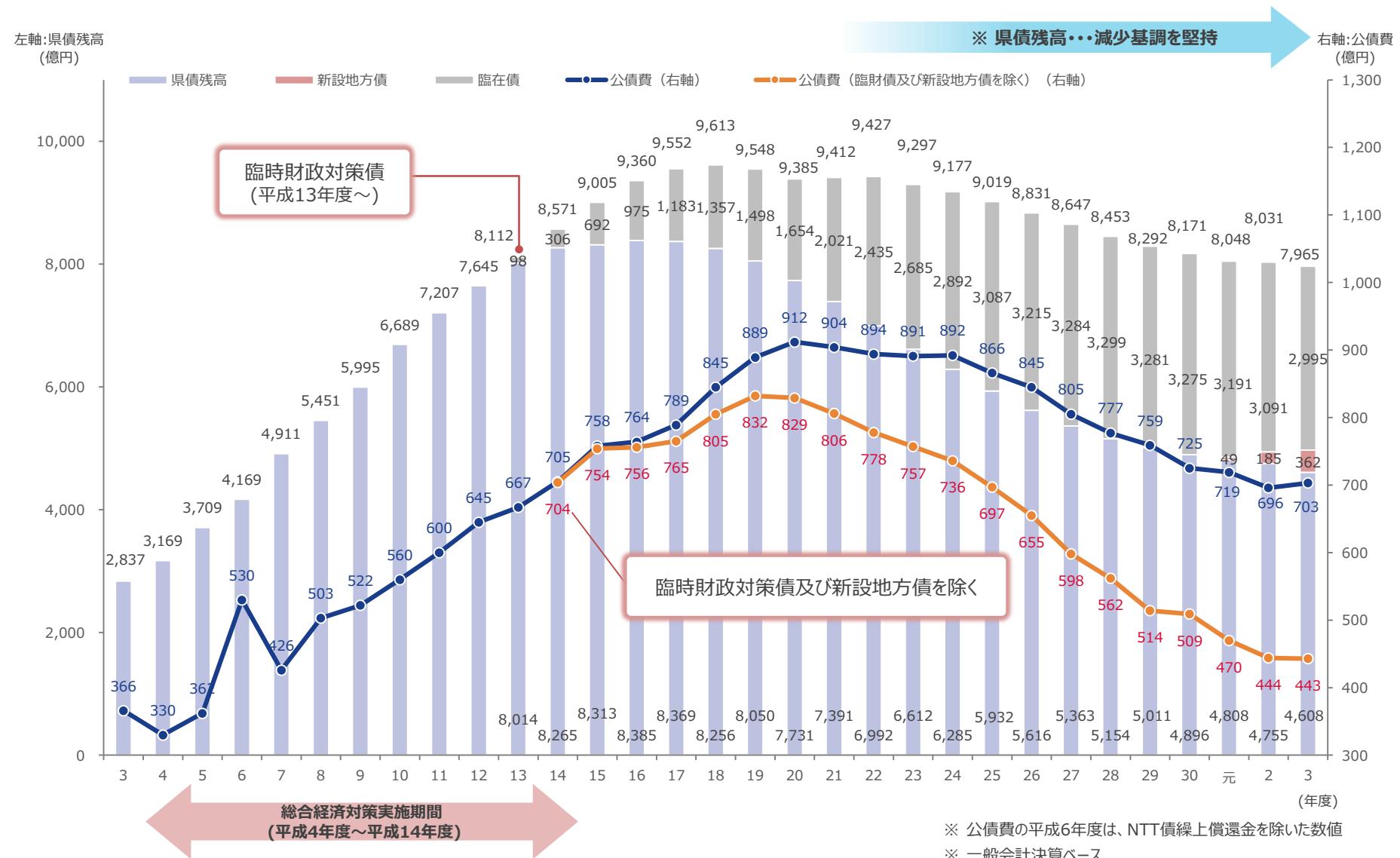
約1,017億円(一般会計ベース)

「財政構造改革基本方針」に基づき、徹底した投資的経費の重点化などにより、**新規発行県債を抑制**

令和3年度は令和2年度に引き続き「国の3か年緊急・5か年加速化対策」に伴い創設された「財源措置の有利な新設地方債」を活用し、**「投資的経費の重点化」と「財政健全化」の両立を図った**



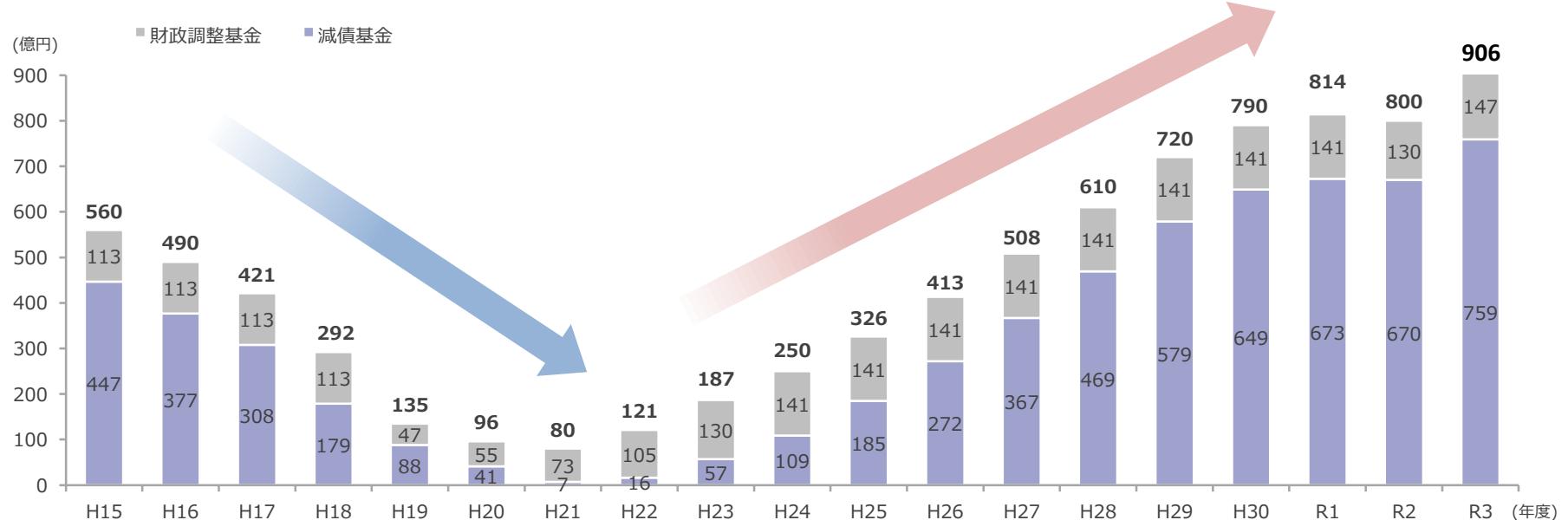
III-③ 県債残高と公債費の推移





Ⅲ-④ 基金への着実な積立

- 減債基金への積立は平成22年以来、着実に積立



徳島県債の安全性

地方財政全体での制度的な安全性の確保

課税権に基づく
地方税収入

財政健全化法による
早期健全化

地方債協議制度による
早期是正措置

地方財政制度による
償還財源の保証



Ⅲ-⑤ 財政健全化法4指標

- 令和3年度決算における健全化判断比率は**基準を全てクリア**
- 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は生じず、実質公債費比率・将来負担比率は順調な改善を続ける

全ての指標(令和3年度決算)

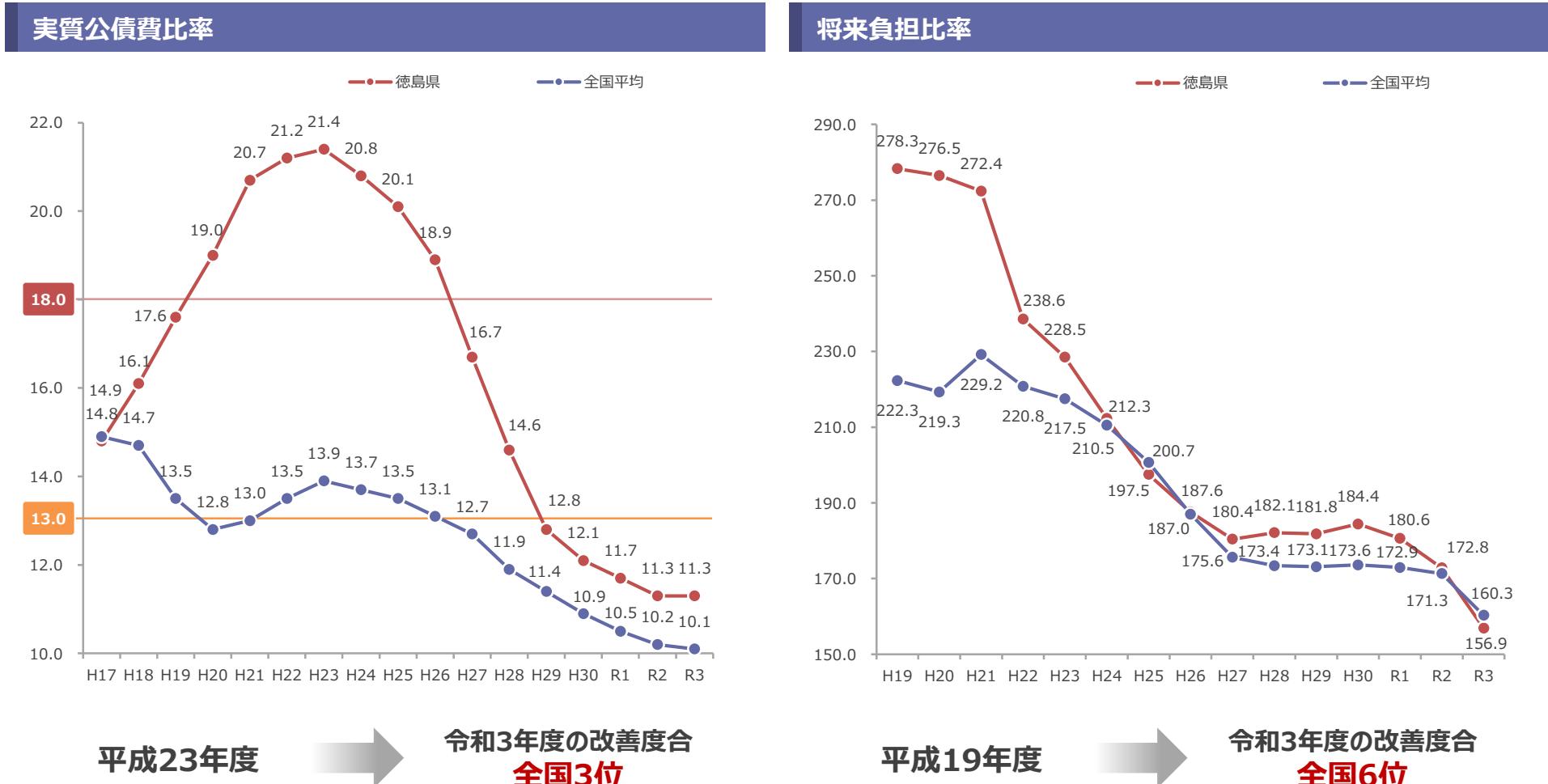
早期健全化基準以内

区分	概要	早期健全化基準	財政再生基準	徳島県			R3決算の状況
				R1年度	R2年度	R3年度	
実質赤字比率	一般会計等に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	3.75%以上	5.0%以上	黒字			■ 実質赤字額がなく、比率は生じない
連結実質赤字比率	公営企業を含む全会計に生じている赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	8.75%以上	15.0%以上	黒字			■ 全会計において赤字額がなく、比率は生じない
実質公債費比率	借入金の返済額の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	25.0%以上	35.0%以上	11.4%	11.1%	11.6%	■ 3か年平均で、前年度と同率の「11.3%」
				(3か年平均) 11.3%			
将来負担比率	借入金など、現在抱えている負債の大きさを財政規模に対する割合で表したもの	400.0%以上	—	180.6%	172.8%	156.9%	■ 15.9ポイント改善し、156.9%
資金不足比率	公営企業ごとの資金不足を事業規模に対する割合で表したもの	20%以上	—	全会計 資金不足額なし			■ 全会計とも資金不足額がなく、比率は生じない



Ⅲ-⑥ 実質公債費比率及び将来負担比率の推移

- 公債費が減少基調に転じたことを受け、実質公債費比率についても、平成23年度をピークに減少し、平成27年度決算で18%未満となり、
起債許可団体から脱却、令和3年度決算において前年度と同率の「11.3%」
- 将来負担比率については、平成27年度以降ほぼ同水準であったが、令和3年度決算においては前年度より15.9ポイント改善し、「156.9%」





Ⅲ-⑦ 地方公会計制度に基づく財務書類の状況

(1) 財務書類4表

貸借対照表

資産	1兆1,291億円 (現在保有している財産)
対前年度 + 230億円	
■ 有形固定資産 +152億	
■ 現金預金 +77億	
うち現金預金320億円	

負債	9,860億円 (将来世代の負担)
対前年度 △53億円	
■ 退職手当引当 : △41億	
■ 地方債 : △21億	

純資産	1,431億 (今までの世代の負担)
対前年度 + 284億円	

行政コスト計算書

- 経常費用	3,777億円 (資産形成に結びつかない経常的なコスト)
対前年度 + 572億円	
■ 業務費用(人件費、物件費等) +153億円	
■ 移転費用(補助金等) +419億円	

+ 経常収益	133億円 (行政サービスの直接的な対価(使用料等))
---------------	---------------------------------------

= 純経常行政コスト	△3,644億円
- 臨時損失(災害復旧事業費、資産除売却損等)	38億円
+ 臨時利益(資産売却益等)	18億円
= 純行政コスト	△3,664億円

純資産変動計算書

R元年度末 純資産残高	1,148億円
- 純行政コスト	3,664億円
+ 財源(税収、地方交付税、国庫補助等)	3,864億円
= R2年度差額	200億円
+ その他(資産評価差額、資産無償所管換等)	83億円
= R2年度末 純資産残高	1,431億円

(2) 基礎的財政収支137億円(業務活動収支(支払利息除く) + 投資活動収支(基金収支除く))

■ 前年度に引き続き黒字を確保

※ 平成19年度決算(地方公会計導入)以降、14年連続で黒字

■ 対前年度△26億円

主な要因

退職手当など人件費の増加による業務活動収支の減

IV. 市場公募債の発行計画





IV. 市場公募債の発行計画

- 例年どおり共同債、個別発行10年債を発行するほか、フレックス枠にて昨年度に引き続き、主幹事方式で20年定時償還債を発行

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
共同債	-	50	-	-	-	60	-	-	60	-	30	-
10年債	-	-	-	-	-	-	-	100	-	-	-	-
20年定時償還債	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	-

個別発行10年債について

発行額

総額100億円

償還方法

10年満期一括償還

発行時期

令和4年11月

引受シンジケート団（令和3年度実績）

銀行

- 阿波銀行
- 四国銀行
- みずほ銀行
- 新生銀行
- 徳島大正銀行
- 德島信用金庫
- 阿南信用金庫

証券会社

- SMBC日興証券
- 野村證券
- 大和証券
- みずほ証券
- 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- 岡三証券
- しんきん証券
- 東海東京証券
- 岩井コスモ証券
- あおぞら証券
- バークレイズ証券

個別発行20年定時償還債について

発行額

総額100億円

償還方法

20年定時償還

発行時期

令和4年7月

主幹事

野村證券(事務)/三菱UFJモルガン・スタンレー証券/東海東京証券

V. 格付取得





V. 格付取得

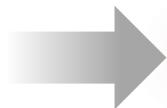
- 令和4年10月6日 徳島県債の格付を更新
- 平成20年度から15年連続で、**(株)格付投資情報センター(R&I)**よりAAを取得

(株)格付投資情報センター(R&I)

AA

H20年度から15年連続で取得！

第三者機関の精緻な
分析による評価



財政状況に関する情報を
的確に提供

評価内容

- 発光ダイオード（LED）や医薬品などの有力企業の本社や研究所、関連会社を含めた工場が複数立地していること
- 県内全域に光ファイバー網が張り巡らされており、情報インフラの強さを支えにサテライトオフィスなどの誘致・開設が進んでいること
- 県債残高は臨時財政対策債等を除いたベースでも減少基調にあり、実質公債費比率や将来負担比率の改善が進んでいること
- 財政調整的基金の蓄積も順調で、財政状態は良好であること



徳島県 経営戦略部 財政課 財政経営担当

〒770-8570 徳島県徳島市万代町1丁目1番地

TEL	088-621-3204
FAX	088-621-2827
e-mail	zaiseika@pref.tokushima.jp
HPアドレス	https://www.pref.tokushima.lg.jp/



今後も引き続き積極的にIRに取り組みます

- 本資料は、徳島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、徳島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しありません
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保障するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、徳島県として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません